第Ⅰ部門の優位的発展のもとでの利潤率と賃金

赤 堀 多 美 雄

はじめに

景気上昇局面は利潤率の全般的上昇過程であり，消費財生産部門に比べて生産財生産部門の資本蓄積がより急速に進行する「第Ⅰ部門の優位的発展」の過程でもあることは，多くの論者の認めるところである。他方，恐慌は資本主義の矛盾の集中的爆発であり均衡の強力的回復であるから，それに先行する好況＝景気上昇局面は不均衡の累積過程でもある。この好況期に累積する矛盾が，生産の無制限的拡大傾向と労働者の狭隘な消費限界とをその内容とする「生産と消費の矛盾」である。

「生産と消費の矛盾」をめぐっては，それを恐慌論・産業循環論のなかでどのように位置づけるかという論点を中心に様々な研究が存在するが，これまでの議論の殆どは価値表示の再生産表式を前提としたものであった。しかしながら，価値表示の再生産表式は，「資本主義的生産様式の内的組織を，いわばその理想的平均において，説明」[①]する限りにおいては，すなわち再生産論の論理段階では意味をもつとしても，より具体的な景気局面を分析する恐慌論・産業循環論の論理段階では，市場価格や利潤率の変動を明示的に取扱いえないために,一定の限界をもたざるをえない[②]。

資本蓄積は利潤率と密接な関係をもっており，利潤率はそれが実現される市場価格と切離しては論ずることができない。また，市場価格は生産物の需要と供給にとより成立する。したがって，利潤率と資本蓄積とを関連づけて論ずるためには，市場価格および生産数量をそれぞれ明示的に取扱うことが不可欠である。そこで本稿では，市場価格・生産数量・利潤率・蓄積率を組込んだ形での再生産表式である市場価格表示の再生産表式をとりあげて検討し，かかる表式の意味する内容を明らかにしたうえで，第Ⅰ部門の優位的発展のもとでの利潤率・賃金と資本蓄積との関係を考察することによって「生産と消費の矛盾」把握への一つの視角を示すことにしたい[③]。

Ⅰ　予備的考察 ― 市場価格表示の再生産表式 ―

以下の議論では，次の様に記号をとる。

x_i ：i 財の産出量

p_i ：i 財の市場価格

ρ_i ：i 財生産部門の利潤率

ω ：実質賃金率

l_i ：i 財1単位を生産するために必要な(直接)投下労働量 (man-hour)

c_i ：i 財1単位を生産するために必要な生産手段

π_i ：i 財生産部門の蓄積率 (g_i：i 財生産部門の成長率)

但し，$i=1$：生産財，$i=2$：消費財。

また，議論の簡単化のために次の様な仮定を設ける。

① 資本は流動資本のみから成る

② 投入係数c_i, l_iは所与でかつ固定的である (技術一定)

③ 労働は総て同一の単純労働である

④ 労働者は賃金を総て消費にふりむけ，資本家は利潤を総て蓄積にふりむける。

市場価格表示の再生産表式は

$$\begin{cases} x_1c_1p_1+x_1\omega l_1p_2+\pi_1(x_1c_1p_1+x_1\omega l_1p_2)=x_1p_1 \\ x_2c_2p_1+x_2\omega l_2p_2+\pi_2(x_2c_2p_1+x_2\omega l_2p_2)=x_2p_2 \end{cases} \tag{1}$$

と書くことができる。再生産の均衡条件は，生産財については需要$x_1c_1p_1(1+\pi_1)+x_2c_2p_1(1+\pi_2)$と供給 $x_1p_1=x_1(c_1p_1+\omega l_1p_2)(1+\pi_1)$ が均衡し，したがって

$$x_1p_1=x_1(c_1p_1+\omega l_1p_2)(1+\pi_1)=x_1c_1p_1(1+\pi_1)+x_2c_2p_2(1+\pi_2) \tag{2}$$

が成立することであり，消費財についても需要$x_1\omega l_1p_2(1+\pi_1)+x_2\omega l_2p_2(1+\pi_2)$ と供給 $x_2p_2=x_2(c_2p_1+\omega l_2p_2)(1+\pi_2)$ が均衡し，したがって

$$x_2p_2=x_2(c_2p_1+\omega l_2p_2)(1+\pi_2)=x_1\omega l_1p_2(1+\pi_1)+x_2\omega l_2p_2(1+\pi_2) \tag{3}$$

が成立することである。(2)式(3)式のいずれも，整理すれば

$$(1+\pi_1)\omega l_1p_2x_1=(1+\pi_2)c_2p_1x_2 \tag{4}$$

となる。かくして，再生産の均衡条件は部門間取引で(4)式が成立することである。

(4)式は貨幣額で表示した均衡条件であり，市場における需要・供給の状態を集約的に表現したものであるが，必然的に素材（使用価値）での均衡を内包していなければならない。すなわち，生産財については

$$(1+\pi_1)c_1x_1+(1+\pi_2)c_2x_2=x_1$$

$$\therefore\quad 1+\pi_1=\frac{1}{c_1}-\frac{c_2}{c_1}\cdot\frac{x_2}{x_1}(1+\pi_2) \tag{5}$$,

消費財については

$$(1+\pi_1)\omega l_1x_1+(1+\pi_2)\omega l_2x_2=x_2$$

$$\therefore \quad 1+\pi_1=\frac{1}{\omega l_1}\cdot\frac{x_2}{x_1}\{1-\omega l_2(1+\pi_2)\} \tag{6}$$

という関係が同時に成立していなければならないのである。(5)式は生産財についての蓄積の自由度方程式，(6)式は消費財についての蓄積の自由度方程式であり，各々，相対産出量と各部門がとりうる蓄積率との関係を示している。[4] また(5)式は生産財の純生産物 $x_1-c_1x_1-c_2x_2$ が総て（資本家によって）純投資 $\pi_1c_1x_1+\pi_2c_2x_2$ にむけられることを意味しており，(6)式は消費財の純生産物 x_2 が総て（労働者によって）消費 $(1+\pi_1)\omega l_1x_1+(1+\pi_2)\omega l_2x_2$ されることを意味している。かくして，市場価格表示の再生産表式(1)式は，所謂貯蓄・投資が事前的に一致している均衡状態を表わしているのである。[5]

この(5)式および(6)式より，生産財生産部門の蓄積率 π_1，消費財生部門の蓄積率 π_2 の相対産出量 $\frac{x_2}{x_1}$ に対する関係を求めれば，

$$\pi_1=\frac{c_2\frac{x_2}{x_1}-\omega l_2}{c_2\omega l_1-c_1\omega l_2}-1 \tag{7}$$

$$\pi_2=\frac{-c_1\frac{x_2}{x_1}+\omega l_1}{\frac{x_2}{x_1}(c_2\omega l_1-c_1\omega l_2)}-1 \tag{8}$$

という関係を得る。また，両部門の蓄積率の間には

$$\{(c_1l_2-c_2l_1)(1+\pi_1)-l_2\}\{\omega(c_1l_2-c_2l_1)(1+\pi_2)-c_1\}=c_2l_1 \tag{9}$$

という関係がある。[6] 両部門の均衡蓄積率は生産財と消費財の産出量比と一義的な関係をもっており，(9)式を満たす限りにおいて無数の組合せが存在するのである。[7] さらに，(4)式に(5)式(6)式を代入して整理すれば，市場価格と産出量との間には，

$$\frac{p_2}{p_1}=\frac{c_2}{\omega l_2}\cdot\frac{\omega l_1-c_1\frac{x_2}{x_1}}{c_2\frac{x_2}{x_1}-\omega l_2} \tag{10}$$

という関係があることが分る。

他方，

生産財価格 $p_1=(1+\rho_1)(c_1p_1+\omega l_1p_2)$ (11)

消費財価格 $p_2=(1+\rho_2)(c_2p_1+\omega l_2p_2)$ (12)

であるから，(11)式より

$$\rho_1=\frac{1}{\omega l_1\frac{p_2}{p_1}+c_1}-1 \tag{13}$$

(12)式より

$$\rho_2=\frac{\frac{p_2}{p_1}}{\omega l_2\frac{p_2}{p_1}+c_2}-1 \tag{14}$$

という利潤率と市場価格との関係を得る。ここで(13)式に(10)式を代入すれば

$$\rho_1=\frac{c_2\dfrac{x_2}{x_1}-\omega l_2}{c_2\omega l_1-c_1\omega l_2}-1 \tag{15}$$

(14)式に(10)式を代入すれば

$$\rho_2=\frac{-c_1\dfrac{x_2}{x_1}-\omega l_1}{\dfrac{x_2}{x_1}\ (c_2\omega l_1-c_1\omega l_2)}-1 \tag{16}$$

という利潤率と産出量との関係を得る。また，(11)式(12)式からp_1，p_2を消去すれば，両部門の利潤率の間に

$$\{(c_1l_2-c_2l_1)(1+\rho_1)-l_2\}\{\omega(c_1l_2-c_2l_1)(1+\rho_2)-c_1\}=c_2l_1 \tag{17}$$

なる関係式を得る。かくして，(7)式と(15)式，(8)式と(16)式，(9)式と(17)式より，$\rho_1=\pi_1$，$\rho_2=\pi_2$となり，市場価格表示の再生産表式(1)式においては，各部門の利潤率と蓄積率とが一致していることが分る。

以上のことから，市場価格表示の再生産表式を検討するならば，各部門の資本蓄積率および利潤率の両方ともが産出量，実質賃金率および市場価格と一義的な関係をもち，また市場価格と実質賃金率と産出量との間にも一義的な関係があること，要するに，市場価格・産出量・実質賃金率・利潤率・蓄積率が相互に不可分の関係にあることが分るのである。

ところで，資本家は利潤率を投資の基準としていると考えられるから，第1次接近として，今期の実現利潤率の高(低)い部門では今期の資本蓄積率が高(低)い，すなわち，$p_{1(t)}\gtreqless p_{2(t)}$に応じて$g_{1(t)}\gtreqless g_{2(t)}$ $(\pi_{1(t)}\gtreqless\pi_{2(t)})$ なる投資が行われると想定[8]すること，つまり

$$g_{1(t)}-g_{2(t)}=f\,[\rho_{1(t)}-\rho_{2(t)}] \tag{18}$$

$$\text{但し，}\rho_{1(t)}\gtreqless\rho_{2(t)}\longrightarrow f\gtreqless 0$$

という投資関数を想定することは妥当であろう。産出量比は

$$\frac{x_{1(t+1)}}{x_{2(t+1)}}=\frac{x_{1(t)}}{x_{2(t)}}\cdot\frac{1+g_{1(t)}}{1+g_{2(t)}} \tag{19}$$

という関係にあるから，かかる投資関数のもとでは，第Ⅰ部門の利潤率が第Ⅱ部門の利潤率よりも高ければ第Ⅰ部門の優位的発展が生ずる$\left(\rho_{1(t)}>\rho_{2(t)}\longrightarrow\dfrac{1+g_{1(t)}}{1+g_{2(t)}}>1\longrightarrow\dfrac{x_{1(t+1)}}{x_{2(t+2)}}=\dfrac{x_{1(t)}}{x_{2(t)}}\cdot\dfrac{1+g_{1(t)}}{1+g_{2(t)}}>\dfrac{x_{1(t)}}{x_{2(t)}}\right)$。その場合，(10)式から明らかな様に，市場価格と実質賃金率のうち少くとも1つが変化することになる。

以下，第Ⅰ部門の優位的発展を様々なケースについて検討し，市場メカニズムと資本蓄積の動態を考察してゆくことにする。

Ⅱ　部門利潤率不均等のもとでの第Ⅰ部門の優位的発展

〔Ⅰ〕 実質賃金率一定の場合[9]

相対産出量 $\frac{x_2}{x_1}$ と相対価格 $\frac{p_2}{p_1}$ との関係式

$$\frac{p_2}{p_1}=\frac{c_2}{\omega l_1}\cdot\frac{\omega l_1-c_1\frac{x_2}{x_1}}{c_2\frac{x_2}{x_1}-\omega l_2} \tag{10}$$

は，$\frac{x_2}{x_1}$ で微分すれば，

$$\frac{d\left(\frac{p_2}{p_1}\right)}{d\left(\frac{x_2}{x_1}\right)}=\frac{c_2 l_2\left(\frac{c_1}{l_1}-\frac{c_2}{l_2}\right)}{\left(c_2\frac{x_2}{x_1}-\omega l_2\right)^2}$$

となるから，$\frac{c_1}{l_1}>\frac{c_2}{l_2}$ の場合には $\frac{p_2}{p_1}$ は $\frac{x_2}{x_1}$ の増加関数であり，$\frac{c_1}{l_1}<\frac{c_2}{l_2}$ の場合には $\frac{p_2}{p_1}$ は $\frac{x_2}{x_1}$ の減少関数であることが分る。したがって，第Ⅰ部門の優位的発展（$\frac{x_2}{x_1}$ の低下）がもたらす市場価格（相対価格 $\frac{p_2}{p_1}$）の変化の方向はこれら２つの場合によって違ってくる。

また予め述べておけば，

$$\rho_1=\frac{1}{\omega l_1\frac{p_2}{p_1}+c_1}-1 \tag{13}$$

から分る様に，第Ⅰ部門の利潤率は実質賃金率の減少関数であり，相対価格 $\frac{p_2}{p_1}$ の減少関数でもある。[10] また

$$\rho_2=\frac{\frac{p_2}{p_2}}{\omega l_2\frac{p_2}{p_1}+c_2}-1 \tag{14}$$

から分る様に，第Ⅱ部門の利潤率は，実質賃金率の減少関数であり，⑭式を $\frac{p_2}{p_1}$ で微分すれば

$$\frac{d\rho_2}{d\left(\frac{p_2}{p_1}\right)}=\frac{c_2}{\left(\omega l_2\frac{p_2}{p_1}+c_2\right)^2}>0$$

となるから，相対価格 $\frac{p_2}{p_1}$ の増加関数である。

さて，第Ⅰ部門の資本 - 労働比率が第Ⅱ部門の資本 - 労働比率よりも大 $\left(\frac{c_1}{l_1}>\frac{c_2}{l_2}\right)$ である場合は，相対価格 $\frac{p_2}{p_1}$ は相対産出量 $\frac{x_2}{x_1}$ の増加関数であるから，第Ⅰ部門の優位的発展は相対価格 $\frac{p_2}{p_1}$ を低下させる $\left(\frac{x_{2(t)}}{x_{1(t)}}>\frac{x_{2(t+1)}}{x_{1(t+1)}}\longrightarrow\frac{p_{2(t)}}{p_{1(t)}}>\frac{p_{2(t+1)}}{p_{1(t+1)}}\right)$。その結果，第Ⅰ部門の利潤率は上昇し（$\rho_{1(t)}<\rho_{1(t+1)}$）――⒀式――，第Ⅱ部門の利潤率は下落する（$\rho_{2(t)}<\rho_{2(t+1)}$）――⒁式――。したがって第Ⅰ部門の優位的発展をもたらした両部門間の利潤率較差は拡大し（$\rho_{1(t)}-\rho_{2(t)}<\rho_{1(t+1)}-\rho_{2(t+1)}$），投資関数⒅式で示される投資行動のもとでは，第Ⅰ部門の優位的発

展が加速される（$g_{1(t)}-g_{2(t)}<g_{1(t+1)}-g_{2(t+1)}$）。

このように，実質賃金率が一定である場合には，第Ⅰ部門の資本－労働比率が第Ⅱ部門の資本－労働比率よりも高いならば，第Ⅰ部門の優位的発展の進行にしたがって，第Ⅰ部門の利潤率は上昇するが第Ⅱ部門の利潤率は低下する。それでは，経済全体の利潤率はどうなるであろうか。

経済全体の(平均)利潤率r_pは，定義式

$$r_p=\frac{x_1p_1+x_2p_2}{x_1(c_1p_1+\omega l_1p_2)+x_2(c_2p_1+\omega l_2p_2)}-1 \tag{20}$$

に

$$\frac{p_2}{p_1}=\frac{c_2}{\omega l_1}\cdot\frac{\omega l_1-c_1\dfrac{x_2}{x_1}}{c_2\dfrac{x_2}{x_1}-\omega l_2} \tag{10}$$

を代入すれば，

$$r_p=\frac{c_1c_2\left(\dfrac{x_2}{x_1}\right)^2-2c_2\omega l_1\dfrac{x_2}{x_1}+\omega^2l_1l_2}{c_2\omega(c_1l_2-c_2l_1)\left(\dfrac{x_2}{x_1}\right)^2+\omega^2l_1(c_1l_2-c_2l_1)}-1 \tag{21}$$

と表現できる。(21)式を$\dfrac{x_2}{x_1}$で微分すれば

$$\frac{dr_p}{d\left(\dfrac{x_2}{x_1}\right)}=\frac{2c_2\omega^2l_1(c_1l_2-c_2l_1)\left\{c_2\left(\dfrac{x_2}{x_1}\right)^2+(c_1-\omega l_2)\dfrac{x_2}{x_1}-\omega l_1\right\}}{\left\{c_2\omega(c_1l_2-c_2l_1)\left(\dfrac{x_2}{x_1}\right)^2+\omega^2l_1(c_1l_2-c_2l_1)\right\}^2}$$

となる。ここでは第Ⅰ部門の資本－労働比率が第Ⅱ部門の資本－労働比率よりも大きい$\left(\dfrac{c_1}{l_1}>\dfrac{c_2}{l_2}\right)$ケースが対象となっているのであるから，$c_1l_2-c_2l_1>0$であり，したがって利潤率$r_p$は，産出量比$\dfrac{x_2}{x_1}$が$\dfrac{-c_1+\omega l_2+\sqrt{(c_1-\omega l_2)^2+4c_2\omega l_1}}{2c_2}$よりも大きい$\left(\dfrac{x_2}{x_1}>\dfrac{c_1+\omega l_2+\sqrt{(c_1-\omega l_2)^2+4c_2\omega l_1}}{2c_2}\right)$か$\dfrac{-c_1+\omega l_2-\sqrt{(c_1-\omega l_2)^2+4c_2\omega l_1}}{2c_2}$よりも小さい$\left(\dfrac{x_2}{x_1}<\dfrac{-c_1+\omega l_2-\sqrt{(c_1-\omega l_2)^2-4c_2\omega l_1}}{2c_2}\right)$範囲では産出量比$\dfrac{x_2}{x_1}$の増加関数であり，産出量比$\dfrac{x_2}{x_1}$が$\dfrac{-c_1+\omega l_2-\sqrt{(c_1+\omega l_2)^2+4a_2\omega l_1}}{2c_2}$と$\dfrac{-c_1+\omega l_2+\sqrt{(c_1-\omega l_2)^2+4c_2\omega l_1}}{2c_2}$の間にある$\left(\dfrac{-c_1+\omega l_2-\sqrt{(c_1-\omega l_2)^2+4c_2\omega l_1}}{2c_2}\right)<\dfrac{x_2}{x_1}<\dfrac{-c_1+\omega l_2+\sqrt{(c_1-\omega l_2)^2+4c_2\omega l_1}}{2c_2}\Bigg)$ときには産出量比$\dfrac{x_2}{x_1}$の減少関数である。

ところで，再生産表式(1)式で表わされる体系においては，周知の如く，生産価格は投入係数行列$\boldsymbol{A}=\begin{pmatrix}c_1 & \omega l_1\\ c_2 & \omega l_2\end{pmatrix}$のフロベニウス列ベクトル$\boldsymbol{P}^*=\begin{pmatrix}p_1^*\\ p_2^*\end{pmatrix}$で表現でき，生産価格を成立させる相

対産出量は投入係数行列$\boldsymbol{A}$のフロベニウス行ベクトル$\boldsymbol{x}^*=[x_1^* \quad x_2^*]$で表現できる。また投入係数行列Alのフロベニウス根をλとすれば，均等利潤率ρ^*は$\rho^*=(1/\lambda)-1$となる。具体的には

$$\text{生産価格}\ \frac{p_2^*}{p_1^*}=\frac{-c_1+\omega l_2+\sqrt{(c_1-\omega l_2)^2+4c_2\omega l_1}}{2\omega l_1}$$

$$\text{均等蓄積径路産出比}\frac{x_2^*}{x_1^*}=\frac{-c_1+\omega l_2+\sqrt{(c_1-\omega l_2)^2+4c_2\omega l_1}}{2c_2}$$

$$\text{均等利潤率}\rho^*=\frac{2}{c_1+\omega l_2+\sqrt{(c_1-\omega l_2)^2+4c_2\omega l_1}}-1$$

である。[11] かくして，平均利潤率曲線㉑式の変曲点$\frac{x_2}{x_1}=\frac{-c_1+\omega l_2+\sqrt{(c_1-\omega l_2)^2+4c_2\omega l_1}}{2c_2}$は均等蓄積径路産出比$\frac{x_2^*}{x_1^*}$である。それゆえ，均等蓄積径路からの乖離過程である第Ⅰ部門の優位的発展は産出量比$\frac{x_2}{x_1}$が$\frac{x_2^*}{x_1^*}$より小さくなってゆく過程であり，$\frac{x_2}{x_1}=\frac{-c_1+\omega l_2-\sqrt{(c_1-\omega l_2)^2+4c_2\omega l_1}}{2c_2}$[12] となるまでは平均利潤率が上昇してゆくのである。

以上の検討から，次の様に結論づけることができる。実質賃金率が一定であり第Ⅰ部門の資本-労働比率が第Ⅱ部門の資本-労働比率よりも大きい場合には，第Ⅰ部門の優位的発展は資本蓄積の累積的進行と労働者の消費の相対的低下を齎すのである。

第Ⅱ部門の資本-労働比率が第Ⅰ部門の資本-労働比率よりも大である場合$\left(\frac{c_1}{l_1}<\frac{c_2}{l_2}\right)$には，相対価格$\frac{p_2}{p_1}$は相対産出量$\frac{x_2}{x_1}$の減少関数であるから，第Ⅰ部門の優位的発展$\left(\frac{x_2}{x_1}\text{の低下}\right)$は相対価格$\frac{p_2}{p_1}$を上昇させる。その結果，第Ⅰ部門の利潤率は下落し（$\rho_{1(t)}>\rho_{1(t+1)}$）——⒀式——，第Ⅱ部門の利潤率は上昇する（$\rho_{2(t)}<\rho_{2(t+1)}$）——⒁式，——。その時，$\rho_{1(t+1)}<\rho_2$ $\rho_{2(t+1)}$となる場合と$\rho_{1(t+1)}>\rho_{2(t+1)}$（但し$\rho_{1(t)}-\rho_{2(t)}>\rho_{1(t+1)}-\rho_{2(t+1)}$）となる場合の2通りの場合が考えられる。尤も，後者の場合も$\rho_{1(t+1)}>\rho_{1(t+2)}$，$\rho_{2(t+1)}<\rho_{2(t+2)}$となるから，いずれ$n$期後には①$\rho_{1(t+n)}<\rho_{2(t+n)}$となるか②$\rho_{1(t+n)}=\rho_{2(t+n)}$となるかどちらかである。②$\rho_{1(t+n)}=\rho_{2(t+n)}$となる場合は，⒅式から明らかなように，$g_{1(t+n)}=g_{2(t+n)}$となり均等蓄積となる。①$\rho_{1(t+n)}<\rho_{2(t+n)}$となる場合は，両部門の利潤率が直ちに逆転する場合（$\rho_{1(t+1)}<\rho_{2(t+1)}$）と同様に考えることができるから，$\rho_{1(t+1)}<\rho_{2(t+1)}$となる場合を検討すれば充分である。

両部門の利潤率が逆転して$\rho_{1(t+1)}$となると，⒅式より，成長率も逆転して$g_{1(t+1)}<g_{2(t+1)}$となる。その結果，再生産構造は消費財生産へ傾斜する$\left(\frac{x_{2(t+1)}}{x_{1(t+1)}}<\frac{x_{2(t+2)}}{x_{1(t+2)}}\right)$。したがって，⑽式から分る様に，相対価格$\frac{p_2}{p_1}$は低下し$\left(\frac{p_{2(t+1)}}{p_{1(t+1)}}>\frac{p_{2(t+2)}}{p_{1(t+2)}}\right)$，第Ⅰ部門の利潤率は上昇し

$(\rho_{1(t+1)}<\rho_{1(t+2)})$ ――⒀式――，第Ⅱ部門の利潤率は下落する $(\rho_{2(t+1)}>\rho_{2(t+2)})$ ――⒁式――。その時利潤率が再び逆転して $\rho_{1(t+2)}>\rho_{2(t+2)}$ となるならば，議論は出発点 $(\rho_{1(t)}>\rho_{2(t)})$ に戻ることになり，以後の各期において両部門の利潤率および蓄積率の逆転が繰返されることになり，資本蓄積径路は均等蓄積径路を中心に振動することになる。また利潤率が逆転せず $\rho_{1(t+2)}<\rho_{2(t+2)}$ となる場合でも，$\dfrac{x_{2(t+1)}}{x_{1(t+1)}}<\dfrac{x_{2(t+2)}}{x_{1(t+2)}}$ となることを考慮するならば，⒀式および⒁式より $\rho_{1(t+2)}>\rho_{1(t+3)}$，$\rho_{2(t+2)}<\rho_{2(t+3)}$ となるから，ある期間 n の後には利潤率は逆転して $\rho_{1(t+n)}>\rho_{2(t+n)}$ となるか均等化 $(\rho_{1(t+n)}=\rho_{2(t+n)})$ するかどちらかである。前者のときには，既に述べた如く，資本蓄積径路は均等蓄積径路をめぐって振動し，後者のときには均等蓄積径路へと収斂する。

かくして，実質賃金率が一定であり第Ⅱ部門の資本－労働比率が第Ⅰ部門の資本－労働比率よりも大きい場合には，資本蓄積径路は均等蓄積径路をめぐって振動するか均等蓄積径路へと収斂するかのいずれかであり，第Ⅰ部門の優位的発展は市場メカニズムを通して解消されて累積化しないのである。

〔Ⅱ〕 実質賃金率が低下する場合

前述の如く，両部門の利潤率はともに実質賃金率の減少関数であるから，利潤率関数 $\rho_1=f\left(\dfrac{p_2}{p_1}\right)$ ――⒀式――および $\rho_2=f\left(\dfrac{p_2}{p_1}\right)$ ――⒁式――のシフトパラメーターであり，実質賃金率の低下はそれらを上方へシフトさせる。したがって，前項〔Ⅰ〕で述べたケースである相対価格 $\dfrac{p_2}{p_1}$ の低下を伴いながら第Ⅰ部門の優位的発展が進行する時に，何らかの原因で実質賃金率が低下すれば，両部門の利潤率がともに上昇する事態が生ずることが可能である[13]ことは容易に分る。

以下では，この実質賃金率の低下が利潤率および資本蓄積に与える影響を明確にするために，相対価格が一定のままでありながら実質賃金率の低下を通して第Ⅰ部門の優位的発展が進行するケースを検討する。

生産財の需給均衡式

$$1+\pi_1=\frac{1}{c_1}-\frac{c_2}{c_1}\cdot\frac{x_2}{x_1}(1+\pi_2) \tag{5}$$

は，産出量比 $\dfrac{x_2}{x_1}$ が与えられているもとでの両部門の資本蓄積率（成長率）の自由度を表わしている。他方，消費財の需給均衡式(6)式は

$$\frac{1}{\omega}=l_1\cdot\frac{x_1}{x_2}(1+\pi_1)+l_2(1+\pi_2) \tag{6$'$}$$

と変形でき，産出量比 $\dfrac{x_2}{x_1}$ が与えられたもとでの両部門の資本蓄積率（成長率）と実質賃金率との関係を表わしている。また再生産の均衡が成立しているもとでは各部門の利潤率と蓄積率とは一致するから，⒀式，⒁式の ρ_1，ρ_2 をそれぞれ π_1，π_2 と置換えて，

$$\pi_1=\frac{1}{\omega l_1\dfrac{p_2}{p_1}+c_1}-1 \tag{13$'$}$$

$$\pi_2=\frac{\dfrac{p_2}{p_1}}{\omega l_2\dfrac{p_2}{p_1}+c_2}-1 \tag{14$'$}$$

とし，相対価格$\dfrac{p_2}{p_1}$を所与として(5)，(6)$'$，(13)$'$，(14)$'$の各式を連立に解けば，両部門の成長率，産出量比，実質賃金率の組合せが得られる。したがって，相対価格が不変である場合には，各部門の蓄積率および産出量比は実質賃金率の変動を通じて均衡することになり，それゆえ(6)$'$式は右辺が左辺を決定する実質賃金決定式として位置づけられることになる。[14]

ここで，取扱いの便宜上賃金を後払いと考える[15]と，消費財の需給均衡式は$x_{2(t)}=\omega_{(t)}[l_1x_{1(t)}+l_2x_{2(t)}]$となるから，(6)$'$式は

$$\omega_{(t)}=\frac{1}{l_1\dfrac{x_{1(t)}}{x_{2(t)}}+l_2} \tag{22}$$

と書き改められることになる。この(22)式は，産出量比$\dfrac{x_{2(t)}}{x_{1(t)}}$が与えられたときの実質賃金率$\omega_{(t)}$の決定式と考えることができる。また，利潤率は，

$$p_1=c_1p_1[1+\rho_{1(t)}]+\omega_{(t)}l_1p_2$$
$$p_2=c_1p_1[1+\rho_{2(t)}]+\omega_{(t)}l_2p_2$$
より，

$$\rho_{1(t)}=\frac{1-\omega_{(t)}l_1\dfrac{p_2}{p_1}}{c_1}-1 \tag{23}$$

$$\rho_{2(t)}=\frac{\dfrac{p_2}{p_1}(1-\omega_{(t)}l_2)}{c_2}-1 \tag{24}$$

となる。そして

$$\frac{x_{2(t+1)}}{x_{1(t+1)}}=\frac{x_{2(t)}}{x_{1(t)}}\cdot\frac{1+\pi_{2(t)}}{1+\pi_{1(t)}} \tag{19}$$

であるから，これら5つの式に投資関数

$$\pi_{1(t)}-\pi_{2(t)}=f[\rho_{1(t)}-\rho_{2(t)}]$$
$$\text{但し，}\rho_{1(t)}\gtreqless\rho_{2(t)}\longrightarrow f\gtreqless 0 \tag{18}$$

を加えることによって体系は完結し，相対価格$\dfrac{p_2}{p_1}$(=given)の値如何によって資本蓄積径路が決ってくる。

さて，第Ⅰ部門の利潤率が第Ⅱ部門の利潤率よりも高い（$\rho_{1(t)}>\rho_{2(t)}$）ときには，(18)式より，第Ⅰ部門の資本蓄積率が第Ⅱ部門の資本蓄積率よりも高くなる（$\pi_{1(t)}>\pi_{2(t)}$）。その結果，(19)式か

ら分る様に，第Ⅰ部門の優位的発展が生ずる $\left(\frac{x_{2(t)}}{x_{1(t)}} > \frac{x_{2(t+1)}}{x_{1(t+1)}}\right)$。そして実質賃金率は，(22)式より，低下する（$\omega_{(t)} > \omega_{(t+1)}$）

ところで，(23)式および(24)式より，

$$\rho_{1(t)} - \rho_{2(t)} = \frac{p_2}{p_1}\left\{\left(\frac{l_2}{c_2} - \frac{l_1}{c_1}\right)\omega_{(t)} - \frac{1}{c_2}\right\} + \frac{1}{c_1} \tag{25}$$

であるから，両部門の利潤率が等しい時の相対価格[16] $\left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_t$ は，(25)式より

$$\left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_t = \frac{\frac{1}{c_2}}{\left(\frac{l_1}{c_1} - \frac{l_2}{c_2}\right)\omega_{(t)} + \frac{1}{c_2}} \tag{26}$$

であり，(26)式を(25)式に代入すれば

$$\rho_{1(t)} - \rho_{2(t)} = \frac{1}{c_1}\left\{1 - \frac{\frac{p_2}{p_1}}{\left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_t}\right\} \tag{27}$$

となる，したがって，所与の相対価格 $\frac{p_2}{p_1}$ が $\left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_t$ よりも高いか低いかに従って第Ⅰ部門の利潤率が第Ⅱ部門の利潤率よりも低くなったり高くなったりするのである $\left(\frac{p_2}{p_1} \gtreqless \left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_t \longrightarrow \rho_{1(t)} \lesseqgtr \rho_{2(t)}\right)$ が，問題となるのは，第Ⅰ部門の優位的発展の結果として実質賃金率が低下し―(6)′式―，その結果利潤率均等価格 $\left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*$ が変化するという点である。

第Ⅰ部門の資本－労働比率が第Ⅱ部門の資本－労働比率よりも小である $\left(\frac{c_1}{l_1} < \frac{c_2}{l_2}\right)$ 場合には，(26)式から明らかな様に，実質賃金率 $\omega_{(t)}$ が低下する時には利潤率均等価格 $\left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*$ は上昇する。したがって，$\frac{p_2}{p_1} < \left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_t$ であった両者の差は一層拡大し $\left(\frac{p_2}{p_1} < \left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_t < \left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_{t+1}\right)$，$\rho_{1(t)} > \rho_{2(t+1)}$ であった両部門の利潤率の差も拡大するから両部門の資本蓄積率は益々乖離する。かくして，第Ⅰ部門の優位的発展が累積的に進行してゆくが，その時，実質賃金率の低下の必然的帰結として，両部門の利潤率はともに上昇し続けることになる。

第Ⅰ部門の資本－労働比率が第Ⅱ部門の資本－労働比率よりも大きい $\left(\frac{c_1}{l_2} > \frac{c_2}{l_2}\right)$ 場合には，実質賃金率が低下する時には利潤率均等価格は下落する $\left(\omega_{(t)} > \omega_{(t+1)} \longrightarrow \left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_t > \left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_{t+1}\right)$。この時，① $\left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_{t+1} < \frac{p_2}{p_1} < \left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_t$ となるか② $\frac{p_2}{p_1} < \left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_{t+1} <$

$\left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_t$ となるかは確定できない。尤も，② $\frac{p_2}{p_1} < \left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_{t+1} < \left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_t$ となる場合でも $\left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_{t+2} < \left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_{t+1}$ となるから，いずれ n 期後には $\left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_{t+n+1} < \frac{p_2}{p_1} < \left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_{t+n}$ となるか $\frac{p_2}{p_1} = \left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_{t+n+1} < \left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_{t+n}$ となるかいずれかである。

最初のケース，つまり① $\left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_{t+1} < \frac{p_2}{p_1} < \left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_t$ となるときには，両部門の利潤率は逆転し $(\rho_{1(t)} > \rho_{2(t)} \longrightarrow \rho_{1(t+1)} < \rho_{2(t+1)})$，第Ⅱ部門の蓄積率が第Ⅰ部門の蓄積率を上回るようになり――⒅式――，産出量比 $\frac{x_2}{x_1}$ は上昇する $\left(\frac{x_{2(t)}}{x_{1(t)}} < \frac{x_{2(t+1)}}{x_{1(t+1)}}\right)$。その結果，実質賃金率は上昇する――㉒式――から，利潤率均等価格 $\left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*$ は上昇する $\left(\left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_{t+1} < \left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_{t+2}\right)$ ――㉖式――ことになる。その時，ⓐ $\left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_{t+1} < \frac{p_2}{p_1} < \left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_{t+2}$ となる場合には両部門の利潤率は再び逆転し $(\rho_{1(t+1)} < \rho_{2(t+1)} \longrightarrow \rho_{1(t+2)} > \rho_{2(t+2)})$，$t$ 期と同じ状態となる。したがってこの場合には，資本蓄積径路は均等蓄積径路を中心に振動することになる。

また，ⓑ $\left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_{t+1} < \left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_{t+2} < \frac{p_2}{p_1}$ となる場合も，結局，ある期間 n の後には $\left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_{t+n} < \frac{p_2}{p_1} < \left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_{t+n+1}$ となるか $\left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_{t+n} < \left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_{t+n+1} = \frac{p_2}{p_1}$ となるかのどちらかである。前者のときは①―ⓐのケースと同様に考えることができる。ただ振動の周期が長くなるだけである。後者のときは $\rho_{1(t+n+1)} = \rho_{2(t+n+1)}$ となり，均等蓄積径路へ収斂し，実質賃金率も不変となり，$t+n+2$ 期以後均等蓄積が続く。

2番目のケース，つまり② $\frac{p_2}{p_1} < \left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_{t+1} < \left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_t$ となる場合も，ⓐ′ $\left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_{t+n+1} < \frac{p_2}{p_1} < \left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_{t+n}$ となる場合は前述のケース①と同様であり，振動の周期が違うだけである。

ⓑ′ $\frac{p_2}{p_1} = \left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_{t+n+1} < \left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_{t+n}$ となる場合は，均等蓄積径路へ収斂する。

以上の検討から分るように，市場価格が不変であっても実質賃金率が変化して再生産の均衡が達成される経済においては，第Ⅰ部門の資本－労働比率が第Ⅱ部門の資本－労働比率よりも小である場合には，第Ⅰ部門の優位的発展は累積的に進行するが，第Ⅰ部門の資本－労働比率が第Ⅱ部門の資本－労働比率よりも大である場合には，資本蓄積径路は均等蓄積径路をめぐって振動す

るか均等蓄積径路へと収斂するかのどちらかであり，第Ⅰ部門の優位的発展は解消されて累積化しないのである。かくして，資本蓄積の態様は，実質賃金率の変動を通して再生産の均衡が達成される経済と（前項〔Ⅰ〕で検討した）市場価格の変動を通して再生産の均衡が達成される経済とでは，対称的なものとなる。

Ⅲ　部門利潤率均等のもとでの第Ⅰ部門の優位的発展

前節〔Ⅱ〕項でみた様に，実質賃金率が変化すれば利潤率均等価格は変化し，利潤率均等価格を成立せしめる産出量比も変化する。それでは，実質賃金率が低下してゆく時に両部門の利潤率は均等のままで上昇し，かつ第Ⅰ部門が優位的に発展することはありうるであろうか。

t 期の実質賃金率 $\omega_{(t)}$ のもとでの利潤率均等価格は投入係数行列 $\boldsymbol{A}_t=\begin{pmatrix} c_1 & \omega_{(t)} l_1 \\ c_2 & \omega_{(t)} l_2 \end{pmatrix}$ のフロベニウス列ベクトルで表現でき，その利潤率均等価格を成立せしめる産出量は $\boldsymbol{A}_t$ の行ベクトルで表わすことができる。また $\boldsymbol{A}_t$ のフロベニウス根を $\lambda_{(t)}$ とすれば，均等利潤率は $(1/\lambda_{(t)})-1$ となる。したがって，t 期においては

$$\text{利潤率均等価格}\left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*_t=\frac{-c_1+\omega_{(t)}l_2+\sqrt{(c_1-\omega_{(t)}l_2)^2+4c_2\omega_{(t)}l_1}}{2\omega_{(t)}l_1} \tag{28}$$

$$\text{利潤率均等産出比}\left(\frac{x_2}{x_1}\right)^*_t=\frac{-c_1+\omega_{(t)}l_2+\sqrt{(c_1-\omega_{(t)}l_2)^2+4c_2\omega_{(t)}l_1}}{2c_2} \tag{29}$$

$$\text{均等利潤率}\ \rho^*_t=\frac{2}{c_1+\omega_{(t)}l_2+\sqrt{(c_1-\omega_{(t)}l_2)^2+4c_2\omega_{(t)}l_1}}-1 \tag{30}$$

である。実質賃金率が低下したときの利潤率均等価格の変動方向は，(28)式からは簡単には確定できない。[17] しかしながら，利潤率均等産出比 $\left(\frac{x_2}{x_1}\right)^*_t$ が実質賃金率 $\omega_{(t)}$ の低下に伴って低下することは(29)式より明らかであり，均等利潤率 ρ^*_t が実質賃金率 $\omega_{(t)}$ の低下にしたがって上昇することも(30)式より明らかである。かくして，実質賃金率が低下してゆくときに，上昇する均等利潤率の成立下に第Ⅰ部門の優位的発展が進行するケース[18]は存在するのである。

ところで，小論で想定した投資関数に従えば，利潤率が均等であれば均等発展となり均等蓄積径路上で蓄積が進行するはずである。そうならずに第Ⅰ部門の優位的発展が進行するのは，「第2部門の利潤＝蓄積部分が第Ⅰ部門の拡大のために用いられるという形での，蓄積部分の部門間資本移動が行なわれている」[19] からである。

利潤率均等を成立させるメカニズムを不問に付すならば，本節で述べたケースにおいては，第Ⅰ部門の優位的発展は利潤率の全般的上昇と労働者の相対的窮乏化を齎し，賃金総額が絶対的に低下するケースをも含みうるのである。

Ⅳ　小　　括

以上，小論では第Ⅰ部門の優位的発展のもとにおける資本蓄積の動態を，市場価格表示の再生

産表式を用いて検討してきた。本節で若干の問題点を指摘することにより，結語に代えることにしたい。

市場価格表示の再生産表式の分析から明らかな様に，両部門の均衡蓄積率は一定の自由度をもつ。第Ⅰ部門の優位的発展もかかる均衡蓄積率の組合せの一部であり，決して不均衡の累積過程ではない。それゆえ第Ⅰ部門の優位的発展それ自体は，再生産の均衡を内包する限り，不均衡要因としての「生産と消費の矛盾」を齎さない。

しかしながら，第Ⅰ部門の優位的発展は，総てのケースにおいて，所得のうちに占める賃金の割合を低下させる。だが，このことから生ずる「労働者の狭隘な消費制限」は拡大した生産に対してであって，第Ⅰ部門の優位的発展それ自体は労働者の消費を狭隘な限界に閉じ込めることにはならない。

第Ⅰ部門の優位的発展のもとで，労働者の消費が，絶対量で増加しないという意味で，狭隘な限界に閉じ込められることが可能であるのは，実質賃金率が低下する場合だけである。この点については次の2つのことを確認しておく必要がある。

再生産の均衡が成立している下では，市場価格と産出量と実質賃金率との間には，

$$\frac{p_2}{p_1}=\frac{c_2}{l_1}\cdot\frac{\omega l_1-c_1\dfrac{x_2}{x_1}}{c_2\dfrac{x_2}{x_1}-\omega l_2} \tag{10}$$

という関係があるから，第Ⅰ部門の優位的発展に伴い相対産出量$\dfrac{x_2}{x_1}$が低下する時の再生産の均衡は，相対価格$\dfrac{p_2}{p_1}$か実質賃金率ωのいずれかの変動か，その両方の変動を通じて齎されるのであり，第Ⅰ部門の優位的発展が必然的に実質賃金率の低下を招来するとは言えないのである。

また，生産財の価値をτ_1，消費財の価値をτ_2とし，連立方程式

$$\begin{cases} c_1\tau_1+l_1=\tau_1 \\ c_2\tau_1+l_2=\tau_2 \end{cases}$$

を解いて得られる$\tau_1=\dfrac{1}{1-c_1}\cdot l_1$，$\tau_2=\dfrac{c_2}{1-c_1}l_1+l_2$を連立方程式

$$\begin{cases} c_1\tau_1+(1+e)\,\omega l_1\tau_2=\tau_1 \\ c_2\tau_1+(1+e)\,\omega l_2\tau_2=\tau_2 \end{cases} \qquad (e：剰余価値率)$$

のどちらかの式に代入することにより

$$\omega=\frac{1-c_1}{(1+e)\{l_2(1-c_1)+c_2l_1\}}$$

という関係を得るが，この式から分る様に，実質賃金率ωが低下するのは，剰余価値率eが上昇するか，技術変化により投入係数l_1，l_2，c_1，c_2が大きくなるかのどちらかを通じてである。[20] したがって，技術変化を捨象した段階で実質賃金率の低下が生ずるのは剰余価値率の上昇以外には考えられないのである。現実的には貨幣賃金率の上昇を上回る消費財価格の上昇，インフレーションを通じて実現されると考えられる。

最後に，本稿の体系では第Ⅰ部門の優位的発展のもとで両部門の利潤率が共に上昇するのは実質賃金率が低下する場合だけであるということから，第Ⅰ部門の優位的発展を好況過程と捉えて，両部門の利潤率が共に上昇してゆく過程であるとの認識に立てば，好況は実質賃金率の下限という壁につき当ることによって反転するか，あるいはそれ以前の段階での完全雇用という壁によって反転するという帰結が，必然的に出てくる。かかる考え方には，最低賃金率の下限・人口という外生的要因が好況過程のボトル・ネックとして体系に組込まれているのであり，資本主義的再生産の内的メカニズムにより恐慌を論ずることにはならないと思われる。

註① K. マルクス，『資本論』，第3巻，岩波文庫1969－70年版，第9分冊，33ページ。

② 「〈再生産（表式）論〉は，価値どおりの交換を前提として，社会的総生産物の価値的・素材的補填の諸関連，社会的総資本の再生産の総体的諸関連を解明したものであって，けっして資本制的再生産の現実的運動過程を分析対象とするものではない。再生産の〈正常的経過〉の諸条件―〈異常な経過〉の諸条件―が明示されているが，資本制的再生産の現実的運動過程でいかなる〈経過〉が展開するのかは示されていないのである。」（井村喜代子，「社会的総資本の再生産」，『経済学辞典』，大月書店，1979年，459ページ。）

③ 市場価格および利潤率の問題を議論の中に組入れて資本蓄積を論じているものとしては，高須賀義博，『再生産表式分析』，新評論，1968年，同，「再生産の局面分析 ― 循環的蓄積論序論」，『経済研究』，一橋大学経済研究所，第25巻3号，1974年（同，『マルクス経済学研究』，新評論，1979年，所収），置塩信雄，「均衡成長の不安定性 ― 2部門分割の場合」，『国民経済学雑誌』，神戸大学，第115巻5号，1967年，同，「不均衡累積過程における各部門利潤率と部門比率の運動」，同，117巻5号，1968年（どちらも，同，『現代経済学』，筑摩書房，1977年，所収），滝田和夫，「市場利潤率と部門間資本配分」，『一橋論叢』，第80巻4号1978年，浅利一郎，「資本の投資行動と利潤率・相対価格 ― 資本蓄積の2部門分析」，『法経研究』，静岡大学，第28巻2号，1980年，等がある。また市場価格表示の再生産表式を用いて「生産と消費の矛盾」を論じたものとして，都留康，「恐慌論体系における〈生産と消費の矛盾〉概念の検討 ― 富塚・井村・吉原理論を中心として ― 」，『商学論集』，福島大学，第49巻第3号，1980年，由井敏範，「〈生産と消費の矛盾〉と景気循環」，『一橋論叢』，第89巻第1号，1983年，をあげることができる。

④ 高須賀義博，前掲論文を参照。

⑤ 留意しておかなければならないことは，市場価格表示の再生産表式は，貯蓄・投資が事前的に一致している均衡の内容を表現しているのであって，それが決して因果式としては提示されてはいないという点である。

⑥ (7)式と(8)式から$\frac{x_2}{x_1}$を消去して整理すればよい。あるいは，(5)式より$\frac{x_2}{x_1}=\frac{1-c_1(1+\pi_1)}{c_2(1+\pi_2)}$，(6)式より$\frac{x_2}{x_1}=\frac{1-(1+\pi_2)\omega l_1}{1-(1+\pi_2)\omega l_2}$ となるから，この両者を等しいと置いて整理しても同じ結果がえられる。

⑦ 拙稿の立場は，「部門連関の弾力性とそれによって許容される第Ⅰ部門の自立的発展の限界を明らかにするためには，生産力が不変の場合は資本構成や剰余価値率とともにまたそれらとの関連において部門構成もまた原則として不変であるという関係が明らかにされなければならない」（『経済原論』，有斐閣，1976年，277ページ）ということから，均衡蓄積軌道を均等蓄積軌道と事実上同一視される富塚良三氏の立場や，「持続性をもつ経路だけが，資本制の再生産・持続を前提するかぎり，資本制経済が，長期・平均的に，まがりなりにも，それに沿って運動しなければならない経路である」（『蓄積論』，第2版，筑摩書房，1976年，159ページ）として，均等蓄積径路のうちで「毎期，失業率を一定に保つような軌道」（同，169ページ）を均衡蓄積軌道とされる置塩氏の立場とは異なる。均衡蓄積径路をめぐる議論には立入ることはできないが，さしあたり前掲の都留・由井両氏の論文を参照されたい。

⑧ この想定は資本移動を捨象するものではないが，本稿の議論の枠組の中では，事実上自部門の利潤は総て自部門に投資されることになっている。

⑨ 実質賃金率を労働力の再生産費に相当する消費財の量に固定しておいて，市場価格が変動するものと考

える視角は，マルクスの再生産表式論の具体化の第一歩として妥当なものであると考えられる。

⑩　経済的に意味のあるのは，実質賃金率および価格（したがって相対価格）が正である場合だけである。⒁式についても同じである。

⑪　この場合，実質賃金率ωは労働力の価値の水準に固定されたものと規定されている。拙稿，「生産価格と再生産表式 —『転化問題』への一視角 — 」，『経済学論究』，関西学院大学，第37巻第1号，1983年，を参照のこと。

⑫　値はマイナスとなるが，その経済的意味は不明である。

⑬　実質賃金率が低下すれば，⒀式より「第Ⅰ部門利潤率は必ず上昇する」。しかし，⒁式から分るように，「第Ⅱ部門利潤率の動向は，相対価格上昇による負の効果と実質賃金率低下による正の効果の如何に依存している。前者が後者より大となれば，第Ⅱ部門利潤率は低下することになる」（由井敏範，前掲論文，136ページ）。

⑭　高須賀義博・都留康・由井敏範氏の所説の特徴・ポイントはこの点にある。

⑮　賃金の「前払い」と「後払い」についての経済的背景やその理論的な意味づけについては，高須賀義博，『マルクス経済学研究』，新評論，1979年，89ページ，182－7ページ，および置塩信雄，『蓄積論』，第2版，筑摩書房，1976年，144－6ページ，を参照。本稿で賃金を後払いとするのは，「この場合の方が数学的に簡単であり」，賃金を前払いとする時と「主な結論は変らない」（置塩信雄，*ibid*，146ページ）からである。

⑯　この価格を成立せしめる再生産の実体的構造が再生産の各局面を通して形成される「理想的平均的」再生産と同じではないので，この価格を生産価格とよぶことには躊躇を覚える。それゆえ以下では利潤率均等価格とよぶことにする。

⑰　賃金後払いを想定すれば，第Ⅰ部門の資本－労働比率が第Ⅱ部門の資本－労働比率よりも大である時には利潤率均等価格$\left(\frac{p_2}{p_1}\right)^*$は実質賃金率の減少関数であり，逆の場合は逆であることは，前節でみた通りである。

⑱　「実質賃金率を調整要因とし」，「実質賃金率が変動せざるをえないように両部門の成長径路を特定化した」（高須賀義博，『マルクス経済学研究』，新評論，1979年，77ページ）高須賀氏のモデルが，このケースに該当する。

⑲　*ibid*. 79ページ。

⑳　$c_1 < 1$であることは自明であるからである。